

供体制の整備に向けた対策であった。

以上の内容に関する記述数が6割を占め、人員不足を解消し、拠点病院がある地域でよりよい医療を提供していく体制構築に向けた対策が、その役割を遂行する上で先ずは取り組むべき重要事項であることを示している。

一方で、課題【診療支援以外の地域の健康課題への対応】に対して、少数ではあるが《へき地診療所利用住民の多様なニーズに応じた資源提供》が提案されていた。これは、へき地診療所がある地域の住民にどのようなニーズがあるのかに着目し、その充足に向けて拠点病院として可能な資源を提供しようとするものである。支援を要する住民の多寡に目を向ければ、数は少なく効率が悪いことが、へき地における医療・看護にとって避けられない課題でもある。そのなかにあつて、支援を要している内容に着目し、もてる資源の中で対応していくという先の提案は、へき地を含む地域医療を支援している拠点病院ならではの対策といえる。

残る4つうち《国や自治体の関心喚起》と《国や自治体による経済的支援》は、一拠点病院の自助努力のみによる課題克服は困難であることを示している。複数の拠点病院に共通する課題について検討し、その克服のための行動を起こしていけるような、統括機能をもつ組織の必要性が示唆される。

残る《院内における定常的な支援体制の構築》と《へき地診療所と拠点病院看護職人事の一体的な管理》では、【拠点病院の医療・看護の確保・充実】という課題があつても、そのなかでどうしていくことが、へき地診療所看護職支援の実現に向けて拠点病院にできることなのか、必要なことなのかを考えられていた。へき地診療所勤務と拠点病院勤務のローテーションを組めるような人事管理や、支援が前提のゆとりある人員配置の実現は、行政による財政的な支援があれば促進される可能性がある。また、複数の医療施設で支え合うような機構があれば、一拠点病院にかかる負担が軽減できる可能性がある。ここから、行政を含めた組織的支援体制のもとで、へき地診療所看護職支援を検討することの有効性が示唆される。

課題【へき地診療所看護業務の困難さ】の克服に向けた《へき地診療所看護職との日常的な交流》、【看護職派遣責務への認識欠如】の克服に向けた《へき地診療所看護職との交流促進》、【へき地診療所の状況把握】の克服に向けた《遠隔医療支援システム活用による情報交換》は、異なる課題に向けた克服方

法ではあるが、全て診療所と拠点病院の看護職の交流を促すという点で共通していた。ここから、看護職間の交流が、へき地診療所特有の業務遂行の困難さを緩和したり、支援に対する看護職の役割意識を醸成したり、相互理解を深めたりと、へき地診療所勤務への準備性を高め、支援の円滑化を図れる可能性が示唆される。

課題【へき地診療所看護業務の困難さ】の克服に向けた《へき地看護に求められる能力のキャリアラダーへの位置づけ》、《計画的派遣による、へき地診療所看護業務への積極的関わり》は共に、不慣れなへき地診療所看護業務に従事することの困難さを低減し、円滑に適応できるよう準備性を高める方法である。このうち、《へき地看護に求められる能力のキャリアラダーへの位置づけ》は、へき地という特性を有する地域での看護に求められる能力獲得を、拠点病院における継続教育の目標として位置づけることを意味する。これによって派遣は単なる業務支援に終わらず、自己の看護職としての成長の中に位置づけられる。先行研究¹⁶⁾は、派遣がケア環境やチーム体制を整備する能力の育成や、自己の専門性を深めていく能力の向上につながると指摘している。ここから、《へき地看護に求められる能力のキャリアラダーへの位置づけ》は、看護職のキャリア発達上からみても意義ある方法といえる。

課題【遠隔・交通不便等による支援困難】の克服に向けた方法として、《衛星通信の活用》、《へき地診療所で勤務できる看護職の発掘》、《地域全体での問題意識の喚起》の3つがあつた。遠隔地であることに起因する課題を克服するための方法として、衛星通信を用いた教育は看護の臨床現場でもすでに活用されている¹⁷⁾。地方に勤務し、継続教育の受けにくさを感じている看護職はインターネットを利用した遠隔教育への要望が高い¹⁸⁾。看護職が専門性をもってキャリアアップしていくことを支える人材育成は、看護職の確保・定着にもつながる¹⁹⁾。ここから、へき地にいながらも学習機会を確保できることは、【遠隔・交通不便等による支援困難】の緩和につながるだけでなく、看護職の確保・定着・育成という観点からも意義ある方法といえる。

4. 本研究の限界

本研究の調査票回収率は44.5%にとどまり、本研究の結果をもって拠点病院全体の状況として述べるには限界がある。また、看護部長を対象としており、時間外勤務の状況などの労働実態については、

実態の見え方に限界がある。

今後は、中間管理者である師長や、スタッフの意見を含めた分析をすることで、より実態理解と今後の課題が明確になると考える。

VI 結語

過去にへき地診療所看護職を支援した経験がある拠点病院は約3割、平成21年度に派遣の要請があった拠点病院は約2割であり、限られた拠点病院によって支援が行われていた。支援の拡大・充実に向けては、新たな支援関係の形成から着手する必要性が示唆された。また、支援への役割意識と過去の支援経験の有無、および平成21年度派遣要請の有無の間には統計的に有意な関連があり、役割意識がなければ支援の実施には至らない可能性が示唆された。支援への困難感の強さと看護職確保の状況、労働実態、支援経験の有無には統計的に有意な関連はなく、人員不足の中にあっても支援は行われていた。困難感とへき地診療所看護職からの相談を受ける窓口の有無、および教育研修体制上の課題との間には統計的に有意な関連があり、支援の拡大・充実に向けては、相談窓口設置など、へき地診療所看護職支援に対する組織的な体制づくりや、拠点病院看護職の確保・育成上の課題にまずは目を向け、対策を検討する必要性が示唆された。

一方、看護部長が考える課題としては【拠点病院の医療・看護の確保・充実】が、またそれに対応した課題克服方法として《処遇改善・就労負担の軽減》が最も多く記述され、人員を確保し医療提供体制を整えることの課題としての重要性が示唆された。地元の人材を戦略的に発掘・確保する、行政を巻き込み広域的な視点で看護職確保を図るといった方法が提案され、有用と考えられた。さらに、へき地診療所勤務を一定期間ローテートするなど人事管理上の工夫や、看護職間の交流を促し、へき地診療所勤務への準備性を高める方法が提案され、支援の円滑化に向けて有用と考えられた。これらの実現に向けては、行政による経済的な支援や統括的機能を持つ組織の必要性が示唆された。

文献

- 1) 厚生労働省：へき地保健医療対策検討会報告書（第11次）、
<<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/04/s0401-4.html>> (2010年6月30日)
- 2) 今道英秋、鈴木正之：へき地・離島医療に対す

る支援の実態－へき地医療支援機構の機能と効果－。第9回へき地離島救急医療研究会誌，7：16-21，2006。

- 3) 春山早苗、鈴木久美子、田中幸子他：へき地診療所の特徴と期待される看護活動。日本公衆衛生学会総会抄録集，62：478，2003。
- 4) 春山早苗、鈴木久美子、塚本友栄他：へき地診療所における看護活動の実態と課題に関する調査－へき地診療所全国調査報告－。2009。
- 5) 日本看護協会：2007年度当初の看護職員確保に関する緊急アンケート 結果概要，
<<http://www.nurse.or.jp/home/opinion/newsrelease/2007pdf/20070706.pdf>> (2010年12月22日)
- 6) 日本看護協会：平成22年度版 看護白書 変えよう！看護職の労働条件・労働環境，日本看護協会出版会(東京)：p. 38，2010。
- 7) 平成21年度へき地医療現況調査資料
<[http://www.wam.go.jp/wamappl/bb13GS40.nsf/0/9b9858aae0c872e649257664000861f3/\\$FILE/20091104_1shiryoku_all_3.pdf](http://www.wam.go.jp/wamappl/bb13GS40.nsf/0/9b9858aae0c872e649257664000861f3/$FILE/20091104_1shiryoku_all_3.pdf)> (2010年12月24日)
- 8) 三浦弘恵：看護管理者が知覚する院内教育の課題。看護研究，35(6)：495-502，2002。
- 9) 前掲書6)p. 35。
- 10) 前掲書6)p. 49。
- 11) 塚本友栄、小川貴子、工藤奈織美他：へき地診療所看護職の学習ニーズ。日本ルーラルナースィング学会誌，5：1-15，2010。
- 12) 杉森みどり、舟島なをみ：看護教育学 第4版。医学書院(東京)，p. 209，2006。
- 13) 篠澤倪子、春山早苗、岸恵美子他：へき地診療所における看護活動の特性と課題－へき地診療所全国調査報告－：22-23，2004。
- 14) 前掲書4)pp. 5-6。
- 15) 前掲書11)p. 14。
- 16) 福田順子、塚本友栄、春山早苗：キャリア発達からみた看護職の志向・派遣の意義。日本ルーラルナースィング学会誌，5：67-77，2010。
- 17) 土肥加津子、高橋章子：衛星通信研修の概要と実際 2006年からの取り組み。看護，62(8)：65-69，2010。
- 18) 一戸とも子、川崎くみ子、野戸結花他：A県内看護職者の施設外における継続教育受講の実態と遠隔授業に対するニーズ。弘前大学医学部保健学科紀要，6：77-85，2007。

- 19) 厚生労働省：看護の質の向上と確保に関する検討会－中間取りまとめ－, p. 3, 2009年3月17日.

